

第 75 期

# 事 業 報 告 書

平成22年 4 月 1 日から

平成23年 3 月 31 日まで

横 浜 丸 魚 株 式 会 社

神奈川県横浜市神奈川区山内町 1 番地

# 第75期事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 企業集団の現況

### 当事業年度の事業の状況

#### 事業の経過及び成果

このたびの東日本大震災で被災された皆様方には、心からお見舞い申し上げます。一日も早く復興の日を迎えられますことをお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や中国・インドなどアジア新興国の経済成長に伴う輸出の回復等により、一部には改善の兆しが見られたものの、国内では長引くデフレにより失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい雇用情勢及び所得環境への不安から、消費者の生活防衛意識は根強く、内需の要となります個人消費は、総じて低調に推移しました。

加えて本年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、多大な被害を東北・関東沿岸地域に与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましても、消費者の低価格志向がますます強まり、量販店などの価格競争が激化する中で販売価格は下落し、それに加え異常気象と地球温暖化の影響によるサンマやカツオの漁況異変により、業績は低調のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画3カ年の最終年度として、時代の変化に即応した水産物流通の担い手に変革すべく邁進してまいりましたが、取り巻く環境の変化が大きく、一部でその成果が出たものの、次の中期経営計画へ課題を残す結果にいたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、

売上高 665億16百万円 (前連結会計年度比6.4%減)

経常損失 76百万円 (前連結会計年度経常利益 1億17百万円)

当期純損失 63百万円 (前連結会計年度当期純利益 1億18百万円)

となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

### **水産物卸売事業**

当社グループの中核事業が位置する水産物流通業界におきましては、雇用情勢及び所得環境の不安による消費低迷・需要減退、異常気象による漁況異変などが加わり、業績は厳しい環境のまま推移いたしました。

この結果、水産物卸売事業の売上高は557億4百万円（前連結会計年度比4.1%減）となり、営業損失は1億3百万円（前連結会計年度営業損失12百万円）となりました。

### **水産物販売事業**

当社グループの中央卸売市場及び地方卸売市場以外における水産物販売事業におきましては、消費低迷から波及した需要の減退により、水産物全般の販売が減少したことで、業績は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、水産物販売事業の売上高は105億55百万円（前連結会計年度比16.6%減）となり、雇用情勢及び所得環境の不安から外食産業の消費低迷も加わり、営業損失は2億12百万円（前連結会計年度営業損失1億13百万円）となりました。

### **不動産等賃貸事業**

不動産等賃貸事業におきましては、売上高については前年を下回りましたものの、減価償却が進んだことや修繕等の経費圧縮により、営業利益は前年を上回る結果となりました。

この結果、売上高は16百万円（前連結会計年度比7.7%減）となり、営業利益は42百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

### **運送事業**

当社グループの水産物流通を補完する運送事業におきましては、中核事業である水産物卸売業の取扱高が減少したことにより、業績は低調のまま推移しました。

この結果、売上高は2億40百万円（前連結会計年度比12.9%減）となり、営業利益は6百万円（前連結会計年度比28.7%増）となりました。

## 企業集団の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響により非常に厳しい状況となることが予想されます。

水産物卸売業界におきましても、雇用環境の悪化から個人消費は低迷したままであり、消費者の節約志向の強まりと低価格化の進行により、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成23年度から平成25年度まで3ヵ年の中期経営計画「MMプラン2nd Stage」を策定し、周辺環境の見直しを図り、取り巻く環境の変化に対応し、営業損益の黒字転換に向けてグループの連携を強化し、総力を挙げて業績の向上に努めてまいります。

さらには基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 庶務事項

## 1. 定時株主総会

平成22年6月29日 横浜市神奈川区山内町1番地 当社4階会議室において、第74回定時株主総会を開催し、下記のとおり報告並びに決議されました。

- 報告事項**
1. 第74期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第74期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件  
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第2号議案** 取締役3名選任の件  
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第3号議案** 補欠監査役1名選任の件  
本件は、原案のとおり承認可決されました。

## 2. 登記事項

役員の就退任等

平成22年7月2日 取締役重任2名、新任1名 計3名の登記完了

平成22年7月2日 会計監査人 有限責任監査法人トーマツの登記完了

## 3. 庶務要件

平成22年6月30日 第74期利益配当金の支払いを開始

## 4. 株式の状況

### (1) 株式の総数

発行可能株式総数	29,298,000株
発行済株式の総数	7,261,706株

### (2) 株主数

第75期末現在の株主数は653名、前期に比べ10名減少いたしました。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	7,031	<b>流動負債</b>	3,471
現金及び預金	2,804	支払手形及び買掛金	2,687
受取手形及び売掛金	3,489	リース債務	81
有価証券	50	未払法人税等	38
商品及び製品	1,015	繰延税金負債	0
繰延税金資産	35	賞与引当金	83
その他	180	海外事業損失引当金	103
貸倒引当金	△543	その他	476
<b>固定資産</b>	9,016	<b>固定負債</b>	2,415
<b>有形固定資産</b>	2,175	リース債務	75
建物及び構築物	1,153	繰延税金負債	1,139
土地	771	退職給付引当金	769
リース資産	147	役員退職慰労引当金	160
その他	103	資産除去債務	29
<b>無形固定資産</b>	133	その他	240
ソフトウェア	122	<b>負債合計</b>	5,886
その他	10	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	6,706	<b>株主資本</b>	7,856
投資有価証券	6,467	資本金	1,541
長期貸付金	14	資本剰余金	402
破産更生債権等	661	利益剰余金	6,278
繰延税金資産	86	自己株式	△366
その他	53	その他の包括利益累計額	1,987
貸倒引当金	△576	その他有価証券 評価差額金	1,987
<b>資産合計</b>	16,048	少数株主持分	318
		<b>純資産合計</b>	10,161
		<b>負債純資産合計</b>	16,048

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	66,516
売上原価	62,307
売上総利益	4,209
販売費及び一般管理費	4,475
営業損失	266
営業外収益	192
営業外費用	2
経常損失	76
特別利益	384
固定資産売却益	290
貸倒引当金戻入額	91
負ののれん発生益	1
その他	1
特別損失	186
固定資産売却損	55
固定資産除却損	3
減損	2
投資有価証券評価損	96
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23
その他	4
税金等調整前当期純利益	121
法人税、住民税及び事業税	33
過年度法人税等	13
法人税等調整額	136
少数株主損益調整前当期純損失	62
少数株主利益	0
当期純損失	63

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月 1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日 残高	1,541	402	6,440	△366	8,018
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△99		△99
当 期 純 利 益			△63		△63
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△162	△0	△162
平成23年3月31日 残高	1,541	402	6,278	△366	7,856

	その他の包括利益累計額		少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日 残高	2,421	2,421	321	10,761
連結会計年度中の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△99
当 期 純 利 益				△63
自 己 株 式 の 取 得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△434	△434	△3	△437
連結会計年度中の変動額合計	△434	△434	△3	△600
平成23年3月31日 残高	1,987	1,987	318	10,161

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・主要な連結子会社の名称 川崎丸魚株式会社、株式会社ハンスイ、  
館山丸魚株式会社、株式会社横浜魚市場運送

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社トウメイフーズについては、平成22年4月1日付で連結子会社である株式会社ハンスイと合併したため、連結の範囲から除いております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (5) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。  
なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）によっております。

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、財務内容評価法によって計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ. 海外事業損失引当金

海外事業に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計処理の原則及び手続きの変更

イ. 資産除去債務に関する  
会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失・経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は21百万円減少しております。

ロ. 企業結合に関する  
会計基準の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更  
連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額

2,923百万円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

場所	用途	種類
館山丸魚（株） （千葉県鴨川市）	事業設備	建物及び構築物

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、館山丸魚株式会社は業務の効率化に伴い、資産の除却及び原状回復費用を特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、建物及び造作2百万円であります。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,261千株	一千株	一千株	7,261千株

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	654千株	1千株	一千株	655千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り1千株による増加分であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

平成22年6月29日開催の第74回定時株主総会決議による配当に関する事項

イ 配当金の総額	99百万円
ロ 1株当たり配当額	15円
ハ 基準日	平成22年3月31日
ニ 効力発生日	平成22年6月30日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成23年6月29日開催の第75回定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

イ 配当金の総額	99百万円
ロ 1株当たり配当額	15円
ハ 基準日	平成23年3月31日
ニ 効力発生日	平成23年6月30日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として短期的な預金等で資金運用しており、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、債権管理部署において取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収遅延の恐れがあるときは適切な処理を取るようにはしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループの基本方針として所要資金を自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社からの貸付けにより融通しており、その資金供給源である当社において手許流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2．参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,804	2,804	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,489	3,489	—
(3) 短期貸付金	109	109	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,941	5,941	—
(5) 長期貸付金	14	14	—
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金（※1）	661 △575		
	85	85	—
資産計	12,443	12,443	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,687	2,687	—
(2) リース債務（流動負債）	81	80	△0
(3) 未払法人税等	38	38	—
(4) リース債務（固定負債）	75	75	△0
負債計	2,883	2,882	△0

（※1）破産更生債権等に、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び日本証券業協会の公表価格によっております。

なお、保有しているその他有価証券の種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 または償却原価 を超えるもの	(1) 株式	2,174	5,562	3,387
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	140	142	1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	105	108	2	
連結貸借対照表 計上額が取得原価 または償却原価を 超えないもの	(1) 株式	72	45	△27
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	99	82	△16	
合計		2,592	5,941	3,348

#### (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、全額が社員に対する貸付金であるため、社内の固定利率により算定しております。

#### (6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) リース債務（流動負債）、(4) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額より、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額576百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,804	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,489	—	—	—
短期貸付金	109	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	50	92	—	—
長期貸付金	0	8	3	1
合計	6,453	100	3	1

なお上記の表には、破産更生債権等661百万円は償還予定が見込めないため、含まれておりません。

## (注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
リース債務（流動負債）	81	—	—	—
リース債務（固定負債）	—	75	—	—
合計	81	75	—	—

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、神奈川県内に、賃貸オフィス及び賃貸住宅を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
	前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
オフィスビル	27	△0	27	19
住宅	98	△3	94	50
遊休不動産	16	△16	—	—
合計	142	△20	122	69

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、対象資産の重要性が乏しいため「固定資産評価額」を基礎とし、合理的に算定した金額であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,490円07銭  
(2) 1株当たり当期純損失 9円58銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	<b>(負債の部)</b>	百万円
<b>流動資産</b>	4,492	<b>流動負債</b>	2,146
現金及び預金	1,952	受託販売未払金	142
受取手形	249	買掛金	1,380
売掛金	1,762	リース債務	27
商品及び製品	719	未払金	382
前払費用	7	未払法人税等	34
繰延税金資産	25	未払費用	17
その他	153	預り金	11
貸倒引当金	△376	賞与引当金	44
<b>固定資産</b>	8,816	海外事業損失引当金	103
<b>有形固定資産</b>	1,500	その他	1
建物	731	<b>固定負債</b>	1,850
構築物	7	リース債務	12
機械及び装置	6	繰延税金負債	1,137
車両運搬具	3	退職給付引当金	541
工具、器具及び備品	32	役員退職慰労引当金	64
土地	682	資産除去債務	19
リース資産	36	長期預り保証金	73
<b>無形固定資産</b>	101	<b>負債合計</b>	3,997
ソフトウェア	98	<b>(純資産の部)</b>	
その他	2	<b>株主資本</b>	7,326
<b>投資その他の資産</b>	7,214	資本金	1,541
投資有価証券	6,356	資本剰余金	402
関係会社株式	665	資本準備金	376
出資金	11	その他資本剰余金	25
長期貸付金	142	<b>利益剰余金</b>	5,748
破産更生債権等	429	利益準備金	385
その他	36	その他利益剰余金	5,363
貸倒引当金	△426	圧縮記帳積立金	149
<b>資産合計</b>	13,309	事業拡張積立金	100
		事業再編積立金	50
		施設整備積立金	260
		別途積立金	4,832
		繰越利益剰余金	△28
		<b>自己株式</b>	△366
		評価・換算差額等	1,985
		その他有価証券 評価差額金	1,985
		<b>純資産合計</b>	9,312
		<b>負債純資産合計</b>	13,309

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	41,271
売 上 原 価	39,071
売 上 総 利 益	2,199
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,269
営 業 損 失	69
営 業 外 収 益	197
営 業 外 費 用	0
経 常 利 益	128
特 別 利 益	357
固 定 資 産 売 却 益	290
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	66
特 別 損 失	416
固 定 資 産 除 却 損	3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	96
債 権 放 棄 損	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14
そ の 他	2
税 引 前 当 期 純 利 益	68
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	90
法 人 税 等 調 整 額	126
当 期 純 損 失	148

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本													自己株式	株主資本 合計
	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記 帳積立金	事業拡張 積立金	事業再編 積立金	施設整備 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成22年3月31日残高	1,541	376	25	402	385	150	100	50	260	4,682	368	5,996	△366	7,574	
事業年度中の変動額															
圧縮記帳積立金の取崩し						△0					0	－		－	
別途積立金の積立										150	△150	－		－	
剰余金の配当											△99	△99		△99	
当期純利益											△148	△148		△148	
自己株式の取得													△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）															
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△0	－	－	－	150	△397	△247	△0	△248	
平成23年3月31日残高	1,541	376	25	402	385	149	100	50	260	4,832	△28	5,748	△366	7,326	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成22年3月31日残高	2,419	9,993
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩し		－
別途積立金の積立		－
剰余金の配当		△99
当期純利益		△148
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△433	△433
事業年度中の変動額合計	△433	△681
平成23年3月31日残高	1,985	9,312

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。  
なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）によっております。
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・商品及び製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ・その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ③ リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によって計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 海外事業損失引当金

海外事業に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

資産除去債務に関する  
会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  
これにより、営業損失は0百万円増加、経常利益は0百万円減少し、税引前当期純利益は15百万円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額 2,146百万円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 376百万円  
② 長期金銭債権 132百万円  
③ 短期金銭債務 73百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引の取引高

売上高 3,333百万円  
仕入高 180百万円  
その他営業取引高 143百万円

(2) 営業取引以外の取引高 324百万円

上記の内300百万円は株式会社ハンスイに対する債権放棄損です。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	654千株	1千株	一千株	655千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り1千株による増加分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	311百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	26百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	220百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	18百万円
固定資産減損損失否認	167百万円
海外事業損失引当金繰入否認	42百万円
株式評価損	43百万円
資産除去債務	8百万円
その他	1百万円
繰延税金資産小計	838百万円
評価性引当金額	△486百万円
繰延税金資産合計	351百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,358百万円
有価証券譲渡損	△1百万円
有形固定資産（資産除去債務分）	△1百万円
圧縮記帳積立金	△102百万円
繰延税金負債合計	△1,464百万円
繰延税金資産（負債）純額	△1,112百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異原因の項目別内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	40.63%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.10%
寄付金の永久に損金に算入されない項目	176.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.56%
評価性引当金	141.02%
住民税均等割額	7.73%
その他	△2.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	315.38%

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	120百万円	82百万円	3百万円	34百万円
車両運搬具	3百万円	2百万円	1百万円	1百万円
合計	124百万円	84百万円	3百万円	36百万円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 3	科目	期末残高
子会社	㈱ハンスイ	所有 直接100.0%	商品の販売  役員の兼任	商品の販売 (注) 1	2,469	売掛金	342
				利息の受取 (注) 2	4	長期貸付金	132

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は、市場の実勢価格で決定しております。

2. 貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,409円64銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 22円47銭    |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

役員 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	岩	瀬	一	雄
専務取締役	橋	本	和	弘
取締役執行役員	松	尾	昌	彦
取締役執行役員	成	田	秀	昭 (新任)
取締役	藤	川	勝	敏
取締役	小	林	孝	雄
常勤監査役	栗	田	照	雄
監査役	栗	山		治 (社外監査役)
監査役	後	藤	次	郎 (社外監査役・新任)

## 株 主 メ モ

<b>事業年度</b>	毎年4月1日より翌年3月31日まで
<b>定時株主総会</b>	毎年6月
<b>期末配当金受領株主確定日</b>	3月31日
<b>期末配当金の支払</b>	毎年3月31日現在の株主に対し定時株主総会終了の翌日から支払う
<b>株主名簿管理人</b>	東京都中央区八重洲1丁目2番1号
<b>事務取扱場所</b>	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
<b>郵便物送付先</b>	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
<b>電話お問い合せ先</b>		0120-288-324 (フリーダイヤル)
<b>お取扱店</b>		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
<b>ご 注 意</b>	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合せ先・お取扱店をご利用ください。 ※未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。	単元未満株式の買取・買増以外の株式の売買は出来ません。 お手許に電子化前に名義書換を失念した他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

**公 告 掲 載 新 聞** 東京都において発行する日本経済新聞  
 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

